

募集 第13回 令和3年度 船員養成訓練生

内燃機関六級海技士(機関)第一種

短期養成4.5ヶ月講習コース

募集期間/令和3年
1月18日～3月15日

選考日
3月24日

訓練実施期間/令和3年
4月2日～8月30日

選考

訓練実施概要

【対象者は裏面《2》で確認願います。】

選考日時	令和3年 3月24日(水) AM10:00～
定員	10名以上にて開講
選考場所	日本海洋資格センター 九州海技学院
選考方法	●筆記試験 ●面接 ●その他(身体適正・書類審査)
受講のために 必要な費用	裏面参照

訓練目的	この訓練では、全く乗船経験がない方(通常では2年以上の乗船履歴が必要)でも、当訓練4.5ヶ月と社船乗船6ヶ月(有給休暇を除く)の合計約10.5ヶ月で『内燃機関六級海技士(機関)』の資格が取得できます。
訓練時間帯	9:00～17:00
関連資格	①海技免許講習(救命・消火) ②内燃機関五級海技士受験 ③小型船舶免許 ※②③は任意受験(有料)
主な設備等	海技免許講習用の設備 帰属学生の民宿の斡旋

訓練の内容	科目		科目の内容	時間
	機関I	機関II		
訓練の内容	機関I	1.出力装置 2.プロペラ装置	講義 / 実習 講義 / 実習	143.5 21
	機関II	1.補機 2.電気工学及び電気設備 3.自動制御装置 4.甲板機械 5.燃料及び潤滑剤の特性 6.機関に関する基礎的な知識	講義 / 実習	49
			講義 / 実習	49
			講義 / 実習 講義 / 実習 講義 / 実習 講義	21 17.5 17.5 35
執務 一般	1.当直、保安及び機関一般 2.船舶による環境の汚染の防止 3.損傷制御 4.船内作業の安全 5.海事法令	講義 / 演習	23	
		講義 講義 講義 講義	10.5 3.5 5 28 70	
その他	乗船実習 工場実習 就職指導	実習 指導	175 70 5	
				計 670mm

※離職後雇用保険受給資格のある者は、船員の「公共職業訓練等」の制度が利用できる。公共職業訓練等の指示を受けることにより、受講中に失業保険や技能手当等受給可能。



株式会社 日本海洋資格センター
JAPAN MARINE LICENSE CENTER

九州海技学院

国土交通省登録

〒869-3207 熊本県宇城市三角町三角浦1193番地
TEL 0964-52-2451(代) FAX 0964-52-3041
HP <https://jml-gr.jp> E-mail kaigakuin@jml-gr.jp

JML 検索



☆上記『訓練内容』の他に『開講式・オリエンテーション』『閉講式』『就職支援』等訓練の受講、就職のため必要な事項を訓練期間中に実施します。

内燃機関六級海技士(機関)短期養成4.5ヶ月コースの特徴

1 特徴およびセールスポイント

- ▶ 内航船舶への就職において求められる内燃機関六級海技士(機関)の取得には、通常は2年間以上の乗船履歴が必要です。この訓練コースでは、1.5ヶ月の乗船実習と0.5ヶ月の工場実習によって機関部当直部員資格が取得でき、卒業後の6ヵ月以上(有給休暇を除く)の実務経験により、身体検査のみで資格が取得できます。これは現在の制度において民間完了型では最短で資格取得ができるのが特徴です。
- ▶ この訓練コースは、全4.5ヶ月の訓練のうち宇城市三角町の本校において2.5ヶ月の座学および実習を行い、残り1.5ヶ月は貨物船やタンカーをはじめとする実際の内航船舶に乗船して実習を行ない、0.5ヶ月は工場実習となります。これにより、船員としての貴重な実務キャリアを現場で形成でき、また就職におけるミスマッチを防ぐことができるのがポイントです。

2 想定している受講生様(こんな方に受講してほしい)

- ▶ 海が好きで憧れているが、今まで船員になるための教育を受けていない方。
- ▶ 短期間で、海技士資格を取得し、船員として就職を目指し、協調性と向上心のある方。
- ▶ 海洋環境にやさしい大量輸送手段をとっている船舶で、環境保全に貢献したい方。

3 養成施設として目標とする知識・技能(スキル)

- ▶ 船員育成に関する法令・基準に従い、船員として調和のとれた人材育成に力を注ぎます。
- ▶ 海運業界や船舶の運航形態、教育科目の特色、訓練生の心身の発達段階および特性等を考慮した座学・実習カリキュラムを編成します。
- ▶ 実習を進めるにあたっては、訓練生にシーマンシップを育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある実践実習を展開することにより、自ら学び自ら考える力の育成を図ります。
- ▶ 船員としての基礎的な知識や技能、基本的な認識や価値観の確実な定着を図りつつ、訓練生それぞれの個性を生かし、海運業が求める人材の育成を目指します。

4 就職支援の内容

1. 職業相談の実施
2. 求人情報の提供
3. 履歴書作成指導
4. 公共職業安定所が行う就職説明会の周知
5. 面接にあたっての指導

5 受講に必要な費用

1. **受講料 413,200円**(資格取得費・教本/教材費・保険料含む)
2. **作業服・安全靴・帽子等の作業用品**(原則訓練生負担:実習船により指定の作業服が貸与される場合有)
3. **社船の費用** 実習船における実習期間中(1.5ヶ月)の宿泊費・寝具等の負担はないが、食費1.5ヶ月あたり60,000円を訓練生負担。
4. **社船乗船のための交通費** 実習船の停泊している乗船地までの交通費および下船地よりの交通費は訓練生負担。
5. **宿泊費** 通学に宿泊施設が必要な場合の費用。(実費訓練生負担)
☆本校指定の民宿およびその他宿泊施設を紹介可能(例:民宿 1泊3食付き 1日あたり4,900円)
6. **オプション講習** 下記、資格取得費用については受講生負担。
小型船舶免許